

令和 6 年 9 月 24 日現在

機関番号：11301

研究種目：国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）

研究期間：2018～2023

課題番号：17KK0042

研究課題名（和文）日米共同研究による教育と政治の交差領域拡大メカニズムの社会科学的解明

研究課題名（英文）The End of Exceptionalism in Japanese Education?: Compared with American Education

研究代表者

青木 栄一（AOKI, Eiichi）

東北大学・教育学研究科・教授

研究者番号：50370078

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 11,800,000円

渡航期間： 9ヶ月

研究成果の概要（和文）：選挙で選ばれた政治家（特に首長）が、教育分野に対してどのような影響を及ぼすのかについて、1990年代以降の日本とアメリカを対象として比較研究を行った。アメリカはいち早く大都市中心に首長主導教育改革が進んだが、急進的改革が見直され始めているのに対し、日本では法律で首長の教育分野の権限が強化され、全国的には穏健な教育改革が展開していることが分かった。ただし、今後、アメリカはより穏健に、日本はより急進的に改革が進められる可能性がある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本の教育改革を事例とした研究成果を、国際的に著名な研究者との共著論文として海外ジャーナルに掲載されたことが最大の研究成果である。日本で1990年代以降行われた地方教育ガバナンス会改革（地方分権、首長への権限付与）の帰結を、アメリカとの比較を通じて明らかにした点が学術的意義といえる。他方、社会的意義としては、政治による教育への影響の程度が日米で異なることを通じて、教育を社会がどのように統制すべきかを示したことがある。

研究成果の概要（英文）：A comparative study of the influence of elected politicians (especially mayors) on the education sector was conducted in Japan and the US. since the 1990s. It was found that while the US. was one of the first countries to implement mayor-led educational reforms, mainly in urban cities, and radical reforms are beginning to be reviewed, in Japan the law has strengthened the authority of mayors in the field of education, and moderate educational reforms are developing nationwide. However, in the future, reforms may be more moderate in the US. and more radical in Japan.

研究分野：教育行政学

キーワード：教育政策 教育と政治 教育行政機構 中央政府 地方政府 ガバナンス 首長 教育長

1. 研究開始当初の背景

日本では2015年度から新教育委員会制度がスタートする前後から、首長主導教育改革に対する学術的・社会的関心が高まっていた。新しい制度では、首長に教育に関する強い権限を与えるようになり、首長がどのように影響力を行使するかが問われていた。この日本の改革と軌を一にするかのように、アメリカでも1990年代以降、首長に教育権限を付与する改革が大都市を中心に展開していた。そこで、アメリカの教育改革に関する政治学的研究で国際的に著名な Henig 教授との国際共同研究を実施することにより、日本の新教育委員会制度がスタートした初期の状況を分析し、政治と教育の関係に関する研究を進化させようとした。

2. 研究の目的

教育政策の政治学的分析を社会科学の方法論に即して行うことで、政治学及び教育学における未開拓領域を学際的に開拓する日米比較研究を遂行する。具体的には、これまで自律的であった教育政策領域に対して、公選された政治家が改革圧力を加えるようになった過程と要因を解明する。アメリカでは大統領や市長が教育分野に積極的に関与するようになっている。日本でも首相や地方自治体の首長がアメリカと同様に教育分野に影響力を行使しようとするようになった。この政治による教育への関与メカニズムの解明が本研究の目的である。研究代表者は教育学由来の政治分析を行ってきた。海外共同研究者は政治学由来の教育分野の分析を行ってきた。共同研究を通じて上記課題の解明に挑戦する。

3. 研究の方法

日米共通の分析枠組を構築するために、海外共同研究者の執筆した単著書の翻訳を実施した（研究代表者が監訳）。そのうえで、研究代表者が日本国内で実施したインタビュー調査（6市）と文部科学省の全国調査のデータを海外共同研究者と共有し、日本の新教育委員会制度のもとで首長に任命された教育長がどのように行動するかを中心に分析した。インタビュー調査は本研究課題に着手する前に実施したものを活用した。対象は教育長であり、首長や議会との関係、教育委員との関係、総合教育会議の運用などについて半構造化インタビューを行った。さらに、6市の市議会会議録、教育行政に関するデータ収集を行い、ケーススタディーを実施した。他方、文部科学省の全国調査のローデータを二次分析し、教育長の経歴が改革前後にどのように変化したかを分析した。

表 6市ケーススタディーの概要

City	Population Size	Appointment Year	Ex-teacher	Ex-education Department	Ex-government Employee	Appointed as Old Superintendent	School Expense Assistance (%)	Elementary Special Education (%)	Elementary Foreign Students (%)	Junior High Special Education (%)	Junior High Foreign Students (%)
A	80,000	2016	Yes	Yes	No	No	Less than 10%	Not reported	0.6%	Not reported	0.6%
B	280,000	2017	Yes	Yes	No	Yes	Less than 25%	0.8%	1.8%	1.3%	3.2%
C	60,000	2015	Yes	Yes	No	No	Less than 15%	1.6%	0.0%	1.1%	0.0%
D	270,000	2017	Yes	Yes	No	No	Less than 35%	2.2%	0.1%	2.3%	0.2%
E	710,000	2017	No	Yes	Yes	No	Less than 10%	Not reported	0.3%	Not reported	0.4%
F	190,000	2015	No	Yes	Yes	Yes	Less than 15%	1.1%	0.3%	2.0%	0.6%

Source: Interview responses, city council meeting minutes, school board meeting minutes, and Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology.

4. 研究成果

最大の研究成果は、日本を事例とした研究を、海外ジャーナルに国際共著論文として掲載されたことである。これは従来の日本の教育行政学では必ずしも十分に展開されてこなかった研究成果であり、今後の若手研究者のロールモデルとなりうる。この国際共著論文の具体的内容は、日本で1990年代以降行われた地方教育ガバナンス改革（地方分権、首長への権限付与）の帰結を、同様の改革が大都市を中心に同時期に行われたアメリカの研究結果（海外共同研究者）を参照しつつ、比較研究の方法論を用いて明らかにしたものである。

すなわち、首長が教育政策に関する権限を保持するようになったアメリカではドラスティックな教育改革が実行されるようになったのに対して、日本では穏健な教育改革が静かに進行しているという対照的な現象が観察された。たとえば、多くの地方政府では教育長の属性は改革前と変わっておらず、主として退職校長が教育長に任命されていた。このことから明らかなようにたとえ改革を志向する首長が任命した教育長であっても、実際に行う教育改革はアメリカよりも穏健なものとなった。つまり、教育長は首長と教育分野のあいだを取り持つよう行動することが明らかとなった。

この最大の要因は、アメリカでは一部の大都市で首長に教育分野の権限が与えられたのに対して、日本では全ての地方政府の首長に教育分野の権限が与えられたことであることを示した。

つまり、全国的にみれば、必ずしも教育改革を志向する首長ばかりではなかったり、改革志向の首長であっても教育長の任命は過去の任命慣行から自由ではない。

表 教育長の属性

Job history	2003	2007	2011	2015	2019
Ex-teacher	66.7	68.3	69.8	70.4	74.6
Ex-department of education	73.0	78.0	78.7	80.2	82.0
Ex-government employee	32.5	31.8	32.2	30.8	27.9
Female	2.0	2.4	3.5	3.6	5.0
Age	63.6	63.2	63.4	63.7	64.1

Figures are percentages except for age (mean).

Source: Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology.

ただし、日本では教育長に公教育関係の経歴のない人材を登用するなどの動きが徐々に観察されるようになっており、ドラスティックな教育改革が広がる可能性がある。他方、アメリカではドラスティックな教育改革により混乱が生じたため、現在ではやや穏健な教育改革が行われつつある。そのため、今後は両国の改革動向が近似する可能性があることも指摘した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計28件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 8件）

1. 著者名 青木栄一	4. 巻 14
2. 論文標題 ヒト教師が教壇に立たない学校は可能か？ ロボット教師の養成に向けて	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 教育学年報	6. 最初と最後の頁 169-182
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木栄一・王コウ森・藤井竜哉・神林寿幸・伊藤正次・河合晃一・北村巨・清水唯一朗・曾我謙悟・手塚洋輔・村上裕一	4. 巻 71(2)
2. 論文標題 2022年国家公務員ワークライフバランス調査基礎集計	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 東北大学大学院教育学研究科研究年報	6. 最初と最後の頁 107-126
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 堀大介・青木栄一・神林寿幸・アンドレア クリスティーナ・シルビア・高橋司・白木 渚・池田朝彦・池田有・道喜将太郎・大井雄一・松崎一葉・笹原信一朗	4. 巻 68(6)
2. 論文標題 公立小学校教員の不眠症に関する業務時間分析 公立小学校・中学校等教員勤務実態調査研究より	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 厚生指標	6. 最初と最後の頁 14-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木栄一	4. 巻 12
2. 論文標題 官僚制と社会の関係からみた文部科学省 資金の流れを追うには制約が強い日本での国家研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育学年報	6. 最初と最後の頁 5-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木栄一	4. 巻 49
2. 論文標題 政策立案・決定の省庁間関係は政策実施にどう影響するか 中央教育行政学のススメ	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本教育行政学会年報	6. 最初と最後の頁 241-245
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 青木栄一	4. 巻 17(1)
2. 論文標題 文部科学省の教育ビジョンを読み解く 学制150年、現代の教育改革はどこへ向かうか	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 金沢星稜大学 人間科学研究	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Aoki Eiichi, Henig Jeffrey R.	4. 巻 124
2. 論文標題 Mayoral Control and School Superintendents: Lessons from Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Teachers College Record: The Voice of Scholarship in Education	6. 最初と最後の頁 175 ~ 198
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/01614681221134761	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 青木栄一	4. 巻 640
2. 論文標題 大学ファンドを生み出した一と五の駆動力	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 IDE	6. 最初と最後の頁 50 ~ 55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木栄一・伊藤愛莉・佐久間邦友	4. 巻 22
2. 論文標題 学習指導要領の改訂過程と教育課程課長 2008年2017年告示を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 先端教育実践センター年報	6. 最初と最後の頁 115～125
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鹿毛利枝子・北村亘・青木栄一・砂原庸介	4. 巻 683
2. 論文標題 座談会 『現代官僚制の解剖』 刊行に寄せて 官僚について何がわかり何がわからなかったのか	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 書齋の窓	6. 最初と最後の頁 4～28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高橋哲・宇野由紀子・小長井晶子・坂野愛実・松田香南・青木栄一	4. 巻 13
2. 論文標題 座談会 若手研究者が読んだ『教育学年報一―号 教育研究の新章』 教育行政学・教育法学	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教育学年報	6. 最初と最後の頁 283～317
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木栄一・王コウ森・神林寿幸・伊藤正次・河合晃一・北村亘・清水唯一朗・曾我謙悟・手塚洋輔・村上裕一	4. 巻 71(1)
2. 論文標題 2021年国家公務員ワークライフバランス調査基礎集計	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東北大学大学院教育学研究科研究年報	6. 最初と最後の頁 171～190
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 青木栄一・松本美奈	4. 巻 509
2. 論文標題 異見交論(第13回)東北大学教授 青木栄一氏 「世界に伍する大学」自立・自律を求めて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 文部科学教育通信	6. 最初と最後の頁 4-10
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 赤石浩一・青木栄一・松本美奈	4. 巻 514
2. 論文標題 みんなで異見交論(第5回)Webセミナー 「世界に伍する大学」とは?(1)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 文部科学教育通信	6. 最初と最後の頁 4-9
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 赤石浩一・青木栄一・松本美奈	4. 巻 515
2. 論文標題 みんなで異見交論(第5回)Webセミナー 「世界に伍する大学」とは?(2)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 文部科学教育通信	6. 最初と最後の頁 4-10
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木栄一	4. 巻 36
2. 論文標題 都市自治体における首長と教育委員会の連携による教育の可能性について	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 都市とガバナンス	6. 最初と最後の頁 58-64
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 青木栄一・神林寿幸	4. 巻 70(1)
2. 論文標題 コロナ禍における教職員業務とこれからの学校マネジメント	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教育と医学	6. 最初と最後の頁 20-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木栄一	4. 巻 6
2. 論文標題 ウィズコロナ・ポストコロナと学校の働き方改革	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Educasphere	6. 最初と最後の頁 16-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hori, D., Sasahara, S., Oi, Y., Doki, S., Andrea, C.-S., Takahashi, T., Shiraki, N., Ikeda, T., Ikeda, Y., Kambayashi, T., Aoki, E., & Matsuzaki, I.	4. 巻 75
2. 論文標題 Relationships between insomnia, long working hours, and long commuting time among public school teachers in Japan: A nationwide cross-sectional diary study	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Sleep Medicine	6. 最初と最後の頁 62-72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.sleep.2019.09.017	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木栄一	4. 巻 3月号
2. 論文標題 副校長・教頭から始める学校の働き方改革 隗より始めよ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 学校運営	6. 最初と最後の頁 12-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木栄一	4. 巻 12月号
2. 論文標題 人生百年時代を生きる次世代に初等中等教育は何ができるか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本教育	6. 最初と最後の頁 16-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木栄一	4. 巻 26
2. 論文標題 増税忌避社会における政治主導教育改革の帰結	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育制度学研究 (日本教育制度学会)	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 廣谷貴明・青木栄一	4. 巻 67(2)
2. 論文標題 制度移行前の首長調査データと制度移行後の教育委員会調査の比較による新教育委員会制度の運用実態 日本教育新聞社・東北大学調査と文部科学省調査の二次分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東北大学大学院教育学研究科研究年報	6. 最初と最後の頁 137-162
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木栄一	4. 巻 86(2)
2. 論文標題 教育行政学とPolitics of Educationとの間 社会科学に貢献するために必要なこと	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育学研究 (日本教育学会)	6. 最初と最後の頁 41-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤愛莉・青木栄一	4. 巻 68(1)
2. 論文標題 はせ浩オフィシャルブログ『はせ日記』を用いた馳浩文部科学大臣の行動分析 2015年10月7日から2016年8月3日の対官僚接触853事例を中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東北大学大学院教育学研究科研究年報	6. 最初と最後の頁 17-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村亘・曾我謙悟・伊藤正次・青木栄一・柳至・本田哲也	4. 巻 69(6)
2. 論文標題 2019年官僚意識調査基礎集計	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 阪大法学	6. 最初と最後の頁 1590-1564
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木栄一	4. 巻 560
2. 論文標題 学校組織運営体制のあり方は	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教職研修	6. 最初と最後の頁 28-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木栄一	4. 巻 9月号
2. 論文標題 政治主導教育改革の背景を読み解く	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 月刊高校教育	6. 最初と最後の頁 86-87
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計18件（うち招待講演 13件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 青木栄一
2. 発表標題 討論 間接統治から直接統治への道筋
3. 学会等名 日本高等教育学会第26回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Aoki, E
2. 発表標題 Toward to Renaissance of Japanese University: Policy Process of Ten Trillion Yen Fund and New Goa
3. 学会等名 Taiwan-Japan Joint Seminar for Education Policy Research, National Taiwan Normal University, Taipei, Taiwan (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Aoki, E
2. 発表標題 Toward to Renaissance of Japanese University: Policy Process of Ten Trillion Yen Fund and New Goa
3. 学会等名 Symposium: Designing a Japanese University for the Globalizing Century, International Research Center for Japanese Studies, Kyoto, Japan
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Aoki, Eiichi
2. 発表標題 The Impact of Nationwide Reform of Education Governance: Case of Japan
3. 学会等名 National Taiwan Normal University (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 青木栄一
2. 発表標題 社会構造変革下の日本の教育・人づくりと地方財政 政府間教育財政の頑健性と脆弱性
3. 学会等名 社会構造変革下における地方財政を考えるフォーラムシリーズ(第4回)(招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 青木栄一
2. 発表標題 教員の働き方改革から見る部活動地域移行
3. 学会等名 第16回全国スポーツクラブ会議2022 in かながわ(招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 青木栄一
2. 発表標題 社会構造変革下の日本の教育・人づくりと地方財政 政府間教育財政の頑健性と脆弱性
3. 学会等名 JFM・GRIPS連携プロジェクト(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 青木栄一
2. 発表標題 文部科学省の教育ビジョンを読み解く 学制150年、現代の教育改革はどこへ向かうか
3. 学会等名 金沢星稜大学学会(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 青木栄一
2. 発表標題 教育政策過程における文部科学省の役割
3. 学会等名 比較教育社会史研究会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 青木栄一
2. 発表標題 戦後日本の学校教育にみる二つの近代化 「パンよりも自由を」の民主化が圧殺した合理化
3. 学会等名 サントリー文化財団助成リベラルモダニズム研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 青木栄一
2. 発表標題 自著紹介
3. 学会等名 日本大学文理学部（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 青木栄一
2. 発表標題 教育行政学を論点嗜好から命題志向へ転換させるには 乗るべき巨人の肩探しへの道程
3. 学会等名 日本教育行政学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 神林寿幸・廣谷貴明・青木栄一
2. 発表標題 COVID-19感染拡大を受けた公立学校の臨時休業と再開に向けた地方自治体の動き 都道府県・市区町村悉皆調査の集計報告
3. 学会等名 日本教育経営学会新型コロナウイルス感染症対策に伴う教育経営課題に関する特別委員会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 青木栄一
2. 発表標題 自著紹介
3. 学会等名 日本高等教育学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 廣谷貴明・神林寿幸・青木栄一
2. 発表標題 COVID-19感染拡大に伴う臨時休業に関する地方自治体の意思決定の実態
3. 学会等名 日本教育経営学会新型コロナウイルス感染症対策に伴う教育経営課題に関する特別委員会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 青木栄一
2. 発表標題 自著『文部科学省』を語る 応用問題としての大学ファンド、こども庁を見据えて
3. 学会等名 国際日本文化研究センター「日本型教育の文明史的位相」研究会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 廣谷貴明・青木栄一
2. 発表標題 総合教育会議運用に対する首長・議会の影響力
3. 学会等名 日本教育行政学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 廣谷貴明・青木栄一
2. 発表標題 学校統廃合がもたらす地方自治体の教育政策変容
3. 学会等名 日本教育経営学会第59回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計14件

1. 著者名 石井英真・仁平典宏・濱中淳子・青木栄一・丸山英樹・下司晶	4. 発行年 2022年
2. 出版社 世織書房	5. 総ページ数 344
3. 書名 情報技術・AIと教育（教育学年報13）	

1. 著者名 佐久間亜紀・石井英真・丸山英樹・青木栄一・仁平典宏・濱中淳子・下司晶	4. 発行年 2023年
2. 出版社 世織書房	5. 総ページ数 440
3. 書名 公教育を問い直す（教育学年報 14）	

1. 著者名 青木栄一・川上泰彦	4. 発行年 2023年
2. 出版社 放送大学教育振興会	5. 総ページ数 294
3. 書名 [改訂版] 教育の行政・政治・経営	

1. 著者名 青木栄一（編著）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 独立行政法人教職員支援機構	5. 総ページ数 122
3. 書名 学校管理職として知っておきたい教員の働き方思考（独立行政法人教職員支援機構 令和3年度 学校運営の行動変容を促進する要因の解明に関する調査研究プロジェクト 報告書）	

1. 著者名 青木栄一・丸山英樹・下司晶・濱中淳子・仁平典宏・石井英真	4. 発行年 2021年
2. 出版社 世織書房	5. 総ページ数 317
3. 書名 国家（教育学年報12）	

1. 著者名 北村 亘	4. 発行年 2022年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 240
3. 書名 現代官僚制の解剖	

1. 著者名 五百旗頭 真、御厨 貴、飯尾 潤、ひょうご震災記念21世紀研究機構	4. 発行年 2021年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 376
3. 書名 総合検証 東日本大震災からの復興	

1. 著者名 青木 栄一	4. 発行年 2021年
2. 出版社 中央公論新社	5. 総ページ数 288
3. 書名 文部科学省	

1. 著者名 Jeffrey R. Henig、青木 栄一	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 282
3. 書名 アメリカ教育例外主義の終焉	

1. 著者名 教育課題研究会	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ぎょうせい	5. 総ページ数 1951
3. 書名 最新 教育課題解説ハンドブック 組織マネジメントから危機管理まで	

1. 著者名 青木栄一	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 256
3. 書名 教育制度を支える教育行政	

1. 著者名 下司晶・丸山英樹・青木栄一・濱中淳子・仁平典宏・石井英真・岩下誠	4. 発行年 2019年
2. 出版社 世織書房	5. 総ページ数 468
3. 書名 教育研究の新章（教育学年報11）	

1. 著者名 松田憲忠・三田妃路佳	4. 発行年 2019年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 246
3. 書名 対立軸でみる公共政策入門	

1. 著者名 青木栄一	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 296
3. 書名 文部科学省の解剖	

〔産業財産権〕

[その他]

researchmap
<https://researchmap.jp/read0124718/>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
主たる渡航先の主たる海外共同研究者	ヘニグ ジェフリー (Henig Jeffrey)	コロンビア大学・教育大学院・教授	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
その他の研究協力者	王 麗雲 (Wang Li-yun)	国立台湾師範大学・教育學系暨教育政策與行政研究所・教授	
その他の研究協力者	謝 卓君 (Hsieh Chuo-Chun)	國立清華大學・教育與學習科技系・教授	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

[国際研究集会] 計2件

国際研究集会 Taiwan-Japan Joint Seminar for Education Policy Research, National Taiwan Normal University, Taipei, Taiwan.	開催年 2023年～2023年
--	--------------------

国際研究集会 The 2nd Japan-Taiwan Academic Networking Event, Tohoku Univeisity, Japan	開催年 2024年～2024年
--	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
アメリカ合衆国	Teachers College, Columbia University			
その他の国・地域	National Tsing Hua University, Taiwan	National Taiwan Normal University		